



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 黒田精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7726 URL <http://www.kuroda-precision.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 黒田 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 荻窪 康裕 TEL 044-555-3800
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,753	23.0	306	125.8	478	319.9	306	337.6
2022年3月期第1四半期	3,863	28.8	135	254.1	113	—	70	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 335百万円 (90.1%) 2022年3月期第1四半期 176百万円 (534.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	54.02	—
2022年3月期第1四半期	12.36	—

(注1) 2022年3月期第1四半期の経常利益の対前年同四半期増減率は1,000%以上となるため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	22,937	9,999	42.7	1,726.52
2022年3月期	22,047	9,806	43.6	1,693.66

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 9,799百万円 2022年3月期 9,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	25.00	25.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,900	21.9	700	76.0	600	51.0	340	34.6	59.92
通期	20,000	10.8	1,350	1.1	1,250	△13.1	700	24.2	123.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	5,683,150株	2022年3月期	5,683,150株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	7,583株	2022年3月期	7,583株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	5,675,567株	2022年3月期1Q	5,668,164株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染対策の進展と行動制限の緩和により経済活動の正常化が進んだものの、ウクライナ情勢の長期化、半導体等の部品供給不足、輸送費やエネルギー価格の高騰、為替変動への懸念もあり、予断を許さない状況で推移しました。

こうした状況下、当社グループにおいては半導体・各種分析関連装置市場向け駆動システム商品の受注が引き続き堅調であったことに加えて自動車向け金型システム商品の需要が好調に推移し、受注高は5,936百万円（前年同期比408百万円、7.4%増）となりました。売上高は駆動システムの増産や、金型システムの売上増が寄与し4,753百万円（前年同期比890百万円、23.0%増）となりました。

利益面に関しては、増収効果が寄与して営業利益は306百万円（前年同期比171百万円、125.8%増）、経常利益は為替差益152百万円等の営業外収益の増加もあり478百万円（前年同期比364百万円、319.9%増）と大幅な増益となりました。

以上のことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は306百万円（前年同期比236百万円、337.6%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、下記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

○ 駆動システム

当セグメントでは、受注高は2,454百万円（前年同期比368百万円、13.0%減）となりました。部材不足による顧客の生産調整等の影響により前年同期の急激に拡大した受注には及ばなかったものの、主要市場である半導体製造装置・各種分析関連装置分野向けを中心に引き続き高い水準を維持しております。売上高は潤沢な受注残を背景に生産体制増強に努めた結果2,233百万円（前年同期比230百万円、11.5%増）となり、営業利益は343百万円（前年同期比101百万円、42.0%増）と、増収増益となりました。

○ 金型システム

当セグメントでは、車載用モーター向け金型及び周辺システムに加えモータコア等の受注急増により、受注高は2,365百万円（前年同期比683百万円、40.6%増）と大幅な増加となりました。受注高の増加に伴い売上高も同様に1,820百万円（前年同期比609百万円、50.3%増）と大幅な増収となりました。営業利益は62百万円（前年同期比50百万円、444.0%増）と増益となりました。

○ 機工・計測システム

当セグメントでは、自動車業界の減産や部品納期の長期化等の影響を受けましたが、積極的な受注活動や調達努力により、受注高は1,117百万円（前年同期比92百万円、9.0%増）、売上高は702百万円（前年同期比50百万円、7.7%増）と前年同期を上回りました。収益面では依然として厳しい状況が続いていますが、前年同期と比較して利益率の高い商品が売上を伸ばして損失減少となり、営業損失92百万円（前年同期は営業損失111百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は22,937百万円となり、前連結会計年度末と比較して889百万円増加しました。これは主に棚卸資産等の増加により流動資産が862百万円、繰延税金資産等の増加により固定資産が26百万円増加したことによるものです。

負債合計額は12,938百万円となり、前連結会計年度末と比較して696百万円増加しました。これは主に長期借入金の減少等により固定負債が160百万円減少した一方、仕入債務等の増加により流動負債が856百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は9,999百万円となり、前連結会計年度末と比較して192百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加により株主資本が164百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、前回公表（2022年5月13日）の業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,899,395	2,769,214
受取手形及び売掛金	3,944,367	3,768,792
電子記録債権	355,452	394,958
商品及び製品	1,259,987	1,594,524
仕掛品	2,027,353	2,372,035
原材料及び貯蔵品	955,126	1,181,591
その他	625,179	847,714
貸倒引当金	△3,993	△3,074
流動資産合計	12,062,870	12,925,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,380,604	2,355,547
機械装置及び運搬具(純額)	1,581,158	1,614,806
土地	1,869,755	1,869,755
リース資産(純額)	692,246	706,201
建設仮勘定	70,325	55,969
その他(純額)	136,632	142,164
有形固定資産合計	6,730,722	6,744,445
無形固定資産		
のれん	734,079	763,806
その他	164,655	161,199
無形固定資産合計	898,734	925,006
投資その他の資産		
投資有価証券	1,725,850	1,612,804
繰延税金資産	462,457	568,041
その他	168,896	175,141
貸倒引当金	△1,751	△13,923
投資その他の資産合計	2,355,453	2,342,063
固定資産合計	9,984,911	10,011,515
資産合計	22,047,781	22,937,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,610,155	1,916,761
電子記録債務	2,462,646	2,842,874
短期借入金	1,111,000	1,259,459
リース債務	138,218	148,654
未払法人税等	492,859	210,385
賞与引当金	359,293	568,216
受注損失引当金	7,716	4,576
資産除去債務	37,861	40,333
その他	1,102,408	1,187,549
流動負債合計	7,322,160	8,178,812
固定負債		
長期借入金	2,170,943	1,974,681
リース債務	576,961	580,498
再評価に係る繰延税金負債	358,749	358,749
役員退職慰労引当金	24,064	24,979
退職給付に係る負債	1,426,236	1,457,365
その他	362,367	362,983
固定負債合計	4,919,323	4,759,259
負債合計	12,241,484	12,938,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,911,680	1,911,680
資本剰余金	1,516,507	1,516,507
利益剰余金	4,289,026	4,453,771
自己株式	△9,067	△9,067
株主資本合計	7,708,147	7,872,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	697,490	619,249
土地再評価差額金	814,401	814,401
為替換算調整勘定	355,459	456,332
退職給付に係る調整累計額	37,004	36,125
その他の包括利益累計額合計	1,904,356	1,926,110
非支配株主持分	193,793	200,197
純資産合計	9,806,297	9,999,199
負債純資産合計	22,047,781	22,937,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,863,395	4,753,890
売上原価	2,900,211	3,503,436
売上総利益	963,183	1,250,454
販売費及び一般管理費	827,273	943,516
営業利益	135,910	306,937
営業外収益		
受取配当金	1,941	634
為替差益	—	152,729
持分法による投資利益	1,284	—
設備賃貸料	10,157	9,834
スクラップ売却益	7,985	13,233
その他	6,700	63,699
営業外収益合計	28,070	240,132
営業外費用		
支払利息	16,206	16,027
持分法による投資損失	—	1,230
為替差損	5,426	—
その他	28,415	51,453
営業外費用合計	50,049	68,711
経常利益	113,931	478,358
特別利益		
固定資産売却益	4	1
雇用調整助成金	15,244	—
特別利益合計	15,248	1
特別損失		
固定資産除却損	—	81
新型コロナウイルス感染症関連損失	16,806	—
特別損失合計	16,806	81
税金等調整前四半期純利益	112,374	478,278
法人税、住民税及び事業税	99,543	240,637
法人税等調整額	△54,411	△71,355
法人税等合計	45,131	169,281
四半期純利益	67,242	308,996
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,822	2,362
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,065	306,634

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	67,242	308,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,795	△78,240
為替換算調整勘定	80,161	105,334
退職給付に係る調整額	106	△878
その他の包括利益合計	109,064	26,214
四半期包括利益	176,307	335,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,632	328,387
非支配株主に係る四半期包括利益	△325	6,824

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,001,826	1,211,214	650,354	3,863,395	—	3,863,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,366	—	1,299	2,665	△2,665	—
計	2,003,192	1,211,214	651,654	3,866,061	△2,665	3,863,395
セグメント利益又は損失 (△)	242,255	11,444	△111,858	141,841	△5,930	135,910

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△5,930千円は、セグメント間取引消去△38千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△5,892千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,233,362	1,820,240	700,287	4,753,890	—	4,753,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	—	1,729	1,847	△1,847	—
計	2,233,480	1,820,240	702,016	4,755,737	△1,847	4,753,890
セグメント利益又は損失 (△)	343,905	62,250	△92,212	313,944	△7,006	306,937

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△7,006千円は、セグメント間取引消去358千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△7,365千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(その他関係会社及び主要株主の異動並びに資本業務提携契約の締結)

当社は、2022年8月8日付で、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主のパーカーハネフィンマニュファクチャリングユーケーリミテッド（以下、「PHM社」）の親会社であるパーカーハネフィンコーポレーションより、PHM社が保有する当社普通株式の全部を、市場外での相対取引により、株式会社日本共創プラットフォーム（以下、「JPiX社」）に対し譲渡する（以下「本譲渡」といいます。）ことに合意した旨報告を受けました。

また、これに関連して、当社は、JPiX社との間で、本譲渡を前提として、新たに資本業務提携（以下、「本提携」）を行うこととし、資本業務提携契約を締結することを2022年8月8日開催の取締役会で決議いたしました。

これに伴い、当社のその他の関係会社及び主要株主の異動が生じております。

I. その他の関係会社及び主要株主の異動

1. 異動年月日

2022年8月19日（予定）

2. 異動が生じる経緯

JPiX社は、PHM社との間で2022年8月8日付で株式譲渡契約を締結し、同契約に基づき、2022年8月19日までに、PHM社の保有する当社普通株式の全部にあたる942,700株を取得する予定です。

3. 異動する株主の概要

新たにその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主となる株主の概要

名称	株式会社日本共創プラットフォーム	
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 富山 和彦	
事業内容	長期的・持続的な企業価値・事業価値の向上を目的としたエクイティ投資及び傘下のグループ企業の事業経営	
資本金	18,672,500千円（2022年5月2日現在）	
設立年月日	2020年5月13日	
大株主及び持ち株比率	株式会社経営共創基盤 100%	
当社と当該株主の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなる株主の概要

名称	パーカーハネフィンマニュファクチュアリングユーケーリミテッド (Parker Hannifin Manufacturing(UK) Limited)	
所在地	55メイランズアベニュー ヘメルヘンブステッド ハーツHP24SJ イングランド	
代表者の役職・氏名	取締役(director) グラハムエリナー (Graham Ellinor)	
事業内容	チューブ、フィルター、ホース、その他の水圧・気圧部品及び装置の製造・販売	
資本金	36.4百万ポンド（2022年7月29日現在）	
設立年月日	1998年2月3日	
純資産	48百万ポンド（2022年6月30日現在）	
総資産	48百万ポンド（2022年6月30日現在）	
大株主及び持ち株比率 (2022年7月29日現在)	パーカーハネフィン インダストリーズリミテッド 100% (Parker Hannifin Industries Ltd)	
当社と当該株主の関係	資本関係	当社の普通株式942,700株を保有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合
 ①株式会社日本共創プラットフォーム

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合※	大株主順位
異動前 (2022年3月31日現在)	—	—	—
異動後	9,427個 (942,700株)	16.63%	第1位

②パーカーハネフィンマニュファクチャリングユーケーリミテッド

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合※	大株主順位
異動前 (2022年3月31日現在)	9,427個 (942,700株)	16.63%	第1位
異動後	—	—	—

※議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 7,583株
 2022年3月31日現在の発行済株式総数 5,683,150株

(注) 1. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

2. 2022年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。

II. 資本業務提携の概要

1. 資本業務提携の目的、経緯

当社は、精密加工と精密測定のコア技術を基に、駆動システム事業、金型システム事業、機工計測システム事業の3つの事業を展開しており、2025年度を最終年度とする中期経営計画 Vision2025では、各事業において収益力、技術力、及び顧客関係の強化を図ることにより、全社で安定的に利益を生み出すとともに、それぞれの事業分野においてグローバルニッチトップを目指すこととしております。この実現のため、長期的な視点で当社の成長戦略を支援していただけると同時に、人材派遣やコンサルティングを通じて、経営・事業現場の改善をサポートいただける、豊富な知見とノウハウを有した先とのパートナーシップ構築の可能性について検討してまいりました。そうした中で、日本の産業の企業変革（CX）やデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援し、長期的、持続的な企業価値の向上を目的としたエクイティ投資を行う J P i X 社より資本業務提携の意向表明を受け、当社と J P i X 社の目指す方向性が一致したことから、本提携を行うことを決定いたしました。

2. 資本業務提携の内容

本提携は、当社の中長期的な成長と当社及び J P i X 社の企業価値の向上を実現することを目的としております。そのために、当社は、J P i X 社から、当社の株式を長期にわたり保有する意向を確認しております。本提携の一部は、J P i X 社が、PHM社から当社株式942,700株（議決権保有比率約16.63%）を譲り受け、当社株主となることを条件として、開始いたします。

また、本提携は、J P i X 社による社外取締役1名の指名派遣、J P i X 社の親会社である株式会社経営共創基盤のコンサルティング機能、DX等の各種専門的なノウハウを持った人材支援機能を活用することを通じて、当社収益力の更なる強化や人材育成などを推進していくこと等を内容としております。

3. 資本業務提携の相手先の概要

名称	株式会社日本共創プラットフォーム
----	------------------

その他所在地等の概要については、「I. その他の関係会社及び主要株主の異動 3. 異動する株主の概要」をご参照ください。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年8月8日
(2) 資本業務提携契約締結日	2022年8月19日（予定）
(3) 株式譲渡実行日（受渡日）	2022年8月19日（予定）

5. 今後の見通し

本提携により、当事業の安定的かつ中長期的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。本提携により、当面は「I. その他の関係会社及び主要株主の異動」に記した以外に当社グループの経営体制に大きな変更はなく、現時点では当社グループの業績等への影響は具体的に見込まれませんが、今後、本提携に伴う具体的な施策等の実施により、業績に重要な影響を与える見込みが発生した場合には、速やかにお知らせいたします。